

日米同盟が危険な大変質

平和国家の根底覆す

日米首脳会談 バイデン米大統領が「日米同盟始まって以来、最も重要なアップグレード(向上)」と評価した日米首脳会談(4月10日)。「平和国家の理念」を根底から覆すものです。

自衛隊が米軍の指揮下に

共同声明は、米軍と自衛隊の連携強化に踏み込みました。平時から情報や攻撃目標を共

有し、共同して計画を練り、一体で動けるようにするもの。自衛隊は圧倒的な力を持つ米軍の指揮下に置かれます。

東アジアで軍事の悪循環

日本が米英豪3カ国の軍事同盟であるAUKUS(オーカス)と先端軍事技術での協力

を検討することを表明しました。東アジアで分断と軍事的対抗の悪循環を加速させる危険があります。

死の商人国家に変質

武器開発を「成長戦略」に据え「死の商人国家」に突き進む岸田政権。武器開発でも日米の統合を図るための定期協



議を開催し、ミサイルの共同開発・共同生産を進めると宣言しました。

敵基地攻撃に活用する巡航ミサイル・トマホーク

折り目

戦争でなく外交

志位議長

東アジアの平和へ提言

講演する志位和夫議長 4月17日



「どうやって戦争の心配のない東アジアをつくるのか」――。共産党の志位和夫議長は、東アジアの平和構築へ3つの提言を発表しました(4月17日)。

日本共産党

提言①

ASEANと協力して東アジア規模での平和の地域協力の枠組みを發展させる

東アジアで平和をつくる希望は、東南アジア諸国連合(ASEAN)に「戦争の地域」を変えたASEAN。平和の流れ

提言②

北東アジアの諸問題の外交的解決をはかり東アジア平和共同体をめざす

北東アジアには対話が不足しており、大国間の対抗と分断などの困難があります。解決方法は外交

提言③

ガザ危機とウクライナ侵略――国連憲章・国際法にもとづく解決を

ガザ危機とウクライナ侵略は東アジアにとっても大問題。ロシアのウクライナ侵略戦争を終わらす道は

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員 新 たつみ たくひろ



党本部副委員長 新 堀川 あきこ (元参議院議員)



衆議院議員(期前) 清水 ただし (大阪4区選出)



党兵庫県常任委員 新 こむら 潤 (兵庫0区選出)

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」選挙区は「候補者の名前」で

政党名を と書きます 衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

近畿民報

2024年5月号No.2(第600号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

腐敗の根絶つのか 抜け穴か

徹底的な真相解明で金権腐敗政治の根を断つのか、疑惑にふたをし、なお抜け道を残すのか。裏金事件を受けて新たに設置された衆院政治改革特別委員会。何が求められるのか。

政治資金規正法の主な改定と金権腐敗事件

1948年	政治資金規正法成立
1966年	黒い霧事件 自民党を中心に政治とカネの事件が続出
1974年	金脈事件で田中角栄首相が退陣
1975年	規正法改定 企業・団体献金を容認する量的規制を導入
1976年	ロッキード事件発覚
1988年	リクルート事件発覚
1992年	規正法改定 パーティー1回あたり1者の上限を150万円に
1993年	金丸信自民党元副総裁を脱税で逮捕
1994年	政党助成金制度導入 ゼネコン汚職で元建設相逮捕
1999年	規正法改定 企業・団体献金を温存



家宅捜索が行われた安倍派の事務所が入ったビル=東京都千代田区

国民主権を侵害する賄賂 日本共産党

裏金づくりの温床は企業・団体献金です。30年前、リクルート事件など相次ぐ金権腐敗事件のなか、「政治改革」が唱えられ、企業・団体献金は「廃止の方向に踏み切る」（細川首相、1993年8月）とされました。

しかし、「政党・政党支部への献金」と「政治資金パーティー券の購入」を認める「二つの抜け穴」を自民党などがつくりました。裏金づくりはこの抜け穴を利用したものです。

野党の共通要求に

共産党は「企業献金は本質的に政治を買収する賄賂」「国民主権の侵害」と主張。企業・団

体献金も政党助成金も受け取らず、パーティー券購入を含めた企業・団体献金の全面禁止法案を国会に提出し続けてきました。この立場は改革の共通要求になり、立憲民主、維新、国民民主も企業・団体献金禁止を打ち出しています。

世論の力で実効ある対策を

自民党は、「企業は社会的存在」といって、企業・団体献金を受け取る姿勢が露骨。公明党は言及すらしません。

企業・団体献金禁止をはじめ、実効ある対策を実現させる力は、金権腐敗政治を許さない国民世論です。

異常円安

アベノミクス転換を

異常な円安について、共産党の小池晃書記局長は「輸入物価を上昇させ、消費者物価を押し上げ国民生活に非常に深刻な影響をもたらす」と指摘。「最大の原因はアベノミクスにある」と批判し、転換を主張しました（4月30日、記者会見）。



小池書記局長が表明

小池氏は、日銀が大量の国債を保有しているため、「利上げに踏み切れない状況まで突き進んでしまった責任はきわめて重大。破綻したアベノミクスを反省し、抜本的な政策転換が必要だ」と指摘しました。物価高対策として、抜本的な中小企業支援と一体の最低賃金引き上げ、消費税減税・インボイス中止などを主張しました。

（注）円安の主な原因は、アベノミクスの「第一の矢」として行われた「異次元の金融緩和」です。日本銀行が国債を買い入れることにより市場に資金を大量に供給することで金利を引き下げました。ドルの金利が日本の金利より高ければ、円は売られ、ドルが買われるので円安は進行します。